

# 岩手県災害時小児周産期リエゾンの活動概要

H〇.〇.〇 岩手県保健福祉部医療政策室作成

## 1 災害時小児周産期リエゾンの活動体制

### (1) 災害時小児周産期リエゾンの活動範囲等

災害時小児周産期リエゾンの参集等については以下のとおり定める。また、その活動において県としての意思決定が必要と判断される場合は、医療政策室長に協議等を行う。

招集・指揮する者	主な活動場所	活動範囲
知事（医療政策室長）	県災害対策本部支援室 (≒県災害医療支援ネットワーク会議)	県全体

### (2) 参集基準等

災害時小児周産期リエゾンの参集基準は概ね次のとおりとし、原則として、知事（医療政策室長）の要請により指定のあった場所に参集する。

#### 〔参集基準〕

① 岩手県災害対策本部第3号配備（全職員）基準時 ・津波警報（大津波）が発表されたとき ・県内に震度6強又は震度7の地震が発生したとき
② 岩手県災害対策本部第3号配備（全職員）基準に達しないが、参集を要請する場合 ・医療施設又はライフラインの被害等により、被災地における医療提供体制が十分に整わないと予想されるとき ・避難者の避難生活が長期に及ぶ場合又は長期間に及ぶと予想されるとき ・他の都道府県において大規模災害等が発生し、本県から医療救護チームを派遣する場合

なお、災害時小児周産期リエゾンの活動は、知事（医療政策室長）が被災地における医療救護活動が安定したと判断した場合（地元の医療機関が保険診療による医療の提供を再開した場合等）に活動を終了するものとする。

## 2 災害時小児周産期リエゾンの活動内容

### (1) 役割

- ① 保健福祉部と連携して被災地の小児・周産期医療におけるニーズを把握し、医療救護班その他の医療救護チーム等（DMATを除く。）の派遣調整、医療資源の配分及び傷病者や入院患者の広域搬送等の医療救護活動に関する専門的な助言を行う。
- ② 保健福祉部が主催する関係機関連絡調整会議（災害医療支援ネットワーク会議）に参画し、関係機関との連携体制の構築に関する、専門的な助言を行う。
- ③ 平時から県の小児・周産期医療における災害対策に対して専門的な助言を行う。

### (2) 具体的な職務

災害等の発生時において、県内全域の次の職務に関して、災害医療コーディネーター又は統括DMAT等のサポートを行う。

- ① 被災地の小児・周産期医療におけるニーズ把握と分析に関すること
- ② 分析結果に基づく各種支援チームの派遣等人的支援及び物的支援に関する助言
- ③ 小児・新生児・妊産婦等の広域搬送等に関する助言
- ④ 小児・周産期医療に関する地域災害医療コーディネーターとの連絡調整

**【地域災害医療コーディネーターとの連絡調整事項（例示）】**

- 全県における小児・周産期医療体制の状況（県本部からの情報提供）
- 被災地における小児・周産期医療のニーズ把握
- 小児・新生児・妊産婦等における搬送手段の確保（保育器、へり等）
- 被災地において調達が不可能な物品等の調達について（おむつ、ミルク等）など

### 3 情報連絡体制

災害等の発生時において、**災害時小児周産期リエゾン**が情報収集を行うための情報連絡体制は、原則として次のとおりとし、適宜、**災害拠点病院**や**周産期母子医療センター**等と連携するもの。

#### （１）発災直後～超急性期

##### ア 市町村

市町村は、地域災害医療コーディネーター及び地区医師会等と連携して、市町村内の病院、診療所、歯科診療所及び薬局等の被災状況や活動状況（以下、「医療情報」という。）について情報収集を行うほか、必要に応じて地域災害拠点病院から情報収集を行う。

また、市町村は、収集した情報を地方支部保健医療班長（保健所長）に報告する。

##### イ 地方支部保健医療班（保健所）

地方支部保健医療班（保健所）は、市町村や災害拠点病院等の医療機関から提供を受けた医療情報を集約し、県災害対策本部に報告する。

また、地方支部保健医療班（保健所）は、市町村等が設置する医療救護活動拠点に必要なに応じて職員を派遣し情報収集を行う。

##### ウ 県災害対策本部保健福祉部

県災害対策本部保健福祉部は、本部災害医療コーディネーター及び**災害時小児周産期リエゾン**と連携して、地方支部保健医療班（保健所）、地域災害医療コーディネーター、災害拠点病院、**周産期母子医療センター**、岩手県医師会等の関係機関から**小児・周産期関連の医療情報**を集約し、関係機関に情報提供する。

#### （２）急性期～慢性期

##### ア 市町村

市町村は、必要に応じて保健センター等に医療救護活動拠点を設置し、地域災害医療支援ネットワーク会議等を開催して、地域災害医療コーディネーターや地区医師会等と連携しながら市町村内の医療救護所や在宅療養支援等の医療情報を収集し、必要となる医療救護活動についての検討・調整を行う。

また、被害状況や支援体制等の状況を地方支部保健医療班長（保健所長）に報告する。

##### イ 地方支部保健医療班（保健所）

地方支部保健医療班（保健所）は、市町村や災害拠点病院等の医療機関から提供を受けた医療情報を集約し、県災害対策本部に報告するとともに、必要に応じて地域関係機関広域連絡調整会議等を開催し、関係機関との情報共有に努める。

##### ウ 県災害対策本部保健福祉部

「（１）発災直後～超急性期」に準じる。

【フェーズ区分 出典：東京都災害医療協議会「災害医療体制のあり方について（H24.9）」より】

区 分	期 間	状 況
発 災 直 後	発災～6 時間	建物の倒壊や火災等の発生により、傷病者が多数発生し、救出救助活動が開始される状況
超 急 性 期	6 時間～72 時間	救助された多数の傷病者が医療機関に搬送されるが、ライフラインや交通機関が途絶し、被災地外からの人的・物的支援の受け入れが少ない状況
急 性 期	72 時間～1 週間程度	被害状況が少しずつ把握でき、ライフライン等が復活し始めて、人的・物的支援の受け入れ態勢が確立されている状況
亜 急 性 期	1 週間～1 か月程度	地域医療やライフライン機能、交通機関等が徐々に回復している状況
慢 性 期	1 か月～3 か月程度	避難生活が長期化しているが、ライフラインがほぼ復活して、地域の医療機関や薬局が徐々に再開している状況
中 長 期	3 か月以降	医療救護所がほぼ閉鎖されて、通常診療がほぼ回復している状況